

今後の原子力人材育成に関する検討状況

(一社) 日本原子力産業協会
津留 久範

1. 原子力人材育成の今後の進め方検討サブワーキング

(1) 目的

原子力人材育成ネットワーク（以下、ネットワーク）設立のもととなった、平成22年4月の原子力人材育成関係者協議会報告書の提言から3年が経ち、状況変化を含め、提言の進捗状況の確認を行うとともに、必要に応じて見直しを行う時期となった。そこで、原子力人材育成を巡る各機関の現状を再確認し、必要な対応方を提案することにより、今後の我が国の原子力人材育成の着実な進捗に資することを目的としている。

(2) 参加メンバー

津留（原産協会）、斉藤（関電）、山下（JAEA）他企画ワーキングメンバーの中から参加。

(3) 現状

企画ワーキンググループの下に産官学のメンバーからなるサブワーキンググループを設置し、原子力委員会の「原子力人材の確保・育成に関する取組の推進について（見解）」などに示された人材育成の項目について、当ネットワーク参加各機関へのアンケート調査による現状把握を行った。その後、サブワーキングにおいて、課題を抽出し、対応方を検討した。現在、報告書とりまとめ中である。

2. 原子力人材戦略会議

(1) 目的

ネットワーク活動を総括し、次世代を担う若者の原子力への関心の低下等顕在化した人材育成への緊急対策として、「将来を見通した原子力人材育成戦略の構築」の必要性がある。その方法として、将来（例えば10年後）における原子力のあるべき姿を描き、その姿を達成するために必要な人材育成ロードマップ骨子を策定し、3月の運営委員会へ報告することとしている。

(2) メンバー

上坂先生（東大）他、学識者、電力、メーカー関係者

(3) 現状

運営委員長の諮問会を設置し、12月と1月にそれぞれ1回会合を持ち、ロードマップ骨子案を作るための議論をしている。

以下